

令和2年度
自己評価報告書

令和3年3月14日
IGL医療福祉専門学校

目 次

1	学校の教育目標-----	3
2	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画-----	3
3	評価項目	
	（1）教育理念・目的・育成人材像-----	3
	（2）学校運営-----	5
	（3）教育活動-----	7
	（4）学修成果-----	9
	（5）学生支援-----	11
	（6）教育環境-----	13
	（7）学生の受け入れ募集-----	14
	（8）財務-----	15
	（9）法令等の遵守-----	16
	（10）社会貢献・地域貢献-----	17

1 学校の教育目標

本校は、『「隣人愛」～自分を愛するように、あなたの隣人を愛しなさい～』を教育理念として掲げている。「隣人愛」とは、苦しみを持つ人に対して、その人と自分との過去の関りや、国籍、思想の違いを超えて、その人の必要に応える行為を行おうとすることです。相手を受け入れ、自分を愛するように、他者を愛することで、自らが苦しみを持つ人にとっての「隣人」になろうとする愛を持ち、心からの奉仕ができる人間を育てたいという願いを込めている。この内容については、学校案内パンフレット、学生募集要項及び学生便覧に記載され、全教職員で共有されている。

また、『「自信と謙遜」～オンリーワン。世界中で自分という存在はただ一人であって、かけがえのない命なのです～』を校訓としている。自ら理想を掲げ、その実現に向けて日々努力することにより、自分に対する自信をつける。真に自信のある人は、利己主義から解放され、他人に対して寛容となり、相手の立場を受容し、謙遜の徳をもって社会に貢献できる。

本校においては、その教育理念と校訓に基づいて、教育目標を「福祉と医療に関する専門知識を身につけ、健康で明るい社会を創造する人材の育成、および、言語・文化両面を身につけた外国人留学生の育成を行うことにより、将来にわたって広く地域社会や国際社会に貢献する。」と定めている。

2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

(1) 入学者の確保

- ・入学定員充足率の向上
- ・2021年度入学試験区分の改編・高校生の入試区分に「自己推薦入試」を加え、志願者の選択肢を広げる。
- ・広告代理店による広報戦略の立案

(2) 教育内容の充実

- ・基礎学力の定着
- ・コミュニケーション能力を備えた人材育成
- ・カリキュラムの充実
- ・国家試験対策の充実

(3) 就職支援・進路支援の充実

- ・個々のニーズに合った就職の実現を目指す
- ・留学生支援室の体制を確立させ、入学直後から将来を見据えたキャリア教育の実施を目指す。

3 評価項目

(1) 教育理念・目的・育成人材像

点検・評価項目	適 切：4	ほ ぼ 適 切：3	適 切：1	適 切：2
理念・目的・育成人材像は定められているか。	④	3	2	1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。	4	③	2	1

教育理念・目的・育成人材像

本校は、『「隣人愛」～自分を愛するように、あなたの隣人を愛しなさい～』を教育理念として掲げており、『「自信と謙遜」～オンリーワン。世界中で自分という存在はただ一人であって、かけがえのない命なのです～』を校訓としている。

本校においては、その教育理念と校訓に基づいて、教育目標を「福祉と医療に関する専門知識を身につけ、健康で明るい社会を創造する人材の育成、および、言語・文化両面を身につけた外国人留学生の育成を行うことにより、将来にわたって広く地域社会や国際社会に貢献する。」としている。

本校は、平成5年（1993年）IGL健康福祉専門学校として創設され、介護福祉士の養成を始めた。設置法人は学校法人 I G L 学園である。

平成13年（2001年）IGL医療専門学校を新設し、はり師・きゅう師、柔道整復師の養成を始めた。平成19年（2007年）、IGL医療専門学校に歯科衛生士養成を行う口腔保健学科を新設した。

平成21年（2009年）10月、IGL健康福祉専門学校に日本語学科を新設し、平成26年（2014年）両校が統合し現在に至っている。

現在、本校は、修業年限3年の口腔保健学科・鍼灸学科・柔整学科、修行年限2年の介護福祉学科・日本語学科、修行年限1年5ヶ月の日本語学科、修行年限1年の国際教養コミュニケーション学科を設置し、2020年4月1日現在413名の学生が在籍している。

現在、政府主導のもと様々な法改正や支援体制が整備され、社会そのものが大きな変化が生じている。本校は、これらの変化に対応できる人材の育成に力を入れ開校の目的の実現を目指す取り組みを行っている。

各学科の教育目標・育成人材像

教育理念・校訓に基づく、深い人間愛に立脚した医療・福祉のスペシャリスト養成に向けて、性質の異なる6学科ならびにIGLグループ内の各施設と密な連携を図り、他校にはない本校独自の実践的かつ総合的な教育をきめ細かく行っている。

【課題及び改善方策】

教育理念「隣人愛」、校訓「自信と教訓」に基づく、深い人間愛に立脚した医療・福祉のスペシャリスト養成に向けて、性質の異なる6学科ならびに I G L グループ内の各施設との連携を図り、他校にはない本校独自の実践的かつ総合的な教育を行っていく。

また、専門的な医療福祉関係の職業人・国際的人材としての学生を世に送り出し、社会から信頼される学校を目指す。

(2) 学校運営

点検・評価項目	適切：4 やや不適切：2	ほぼ適切：3 不適切：1
目的に沿った運営方針が策定されているか。	④ 3 2 1	
運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	④ 3 2 1	
運営組織や意思決定機能は、規律等において明確化されているか、有効に機能しているか。	4 ③ 2 1	
人事、給与に関する制度は整備されているか。	4 ③ 2 1	
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	4 ③ 2 1	
教育活動に関する情報公開が適切になされているか。	4 ③ 2 1	

運営方針・事業計画

法人本部が策定した5年間の中長期基本計画（2018年度～2022年度）に則り、次年度の事業計画書を作成し、法人理事会の決議を受け、承認を得る事になっている。この事業計画書を基に、学校運営を行っている。変動が激しい社会で、各業界で活躍できる人材の養成を行い続ける為に、常に市場ニーズに対応した事業計画、運営方針を作成するように努めている。

この事業計画を実効性の高いものにする為に、全職員を対象とした事業計画の研修を行っている。学校方針は次の通り。

- ① 人の生命や健康に携わる職業人を育てるのに相応しい学校
- ② 地域に信頼される良き学校
- ③ 従来型の医療福祉ビジネスを破壊する集団
- ④ 新たな付加価値を創造する集団
- ⑤ 個々が明るく元気に躍動し、個々が成長する学校
- ⑥ ステークホルダーと社会保障向けの新たなビジネス創出
- ⑦ 意味ある失敗は許容、動かないこと・無意味な失敗を排除する学校

運営組織・意思決定機能

学校運営に関わる意思決定は、学校法人IGL学園の理事会・評議委員会で諮られている。

本校内においては、IGL医療福祉専門学校学則第33条の規定により、校務運営上の重要事項を審議するとともに、必要な事項について、各部、学科間の伝達・連絡・調整を行うために、「校務運営会議」を置いている。構成は、校長、副校長、事務部長、教務部長、学生部長、広報部長、副部長、学科長、主任を持って組織している。また、学則第35条の規定により、校長の職務の円滑な執行を補助するため、常勤の全教職員で組織する「職員会議」を置き、月1回開催している。

校務運営組織として、「教務部」、「学生部」、「事務部」、「広報部」を設置し、各部が連携する事で、学生一人ひとりに応じた指導を図り、欠席数の減少、休学、退学者の減少、学業不振者への支援、保護者との連携強化を図っている。また、組織図では、誰もが全員の組織上の位置づけを理解でき

るようになっている。

人事、給与に関する規定等の整備

本校における人事、給与に関する規定は、「学校法人IGL学園 教職員就業規則」に基づき適正に運用されている。

教育活動に関する情報公開

教育活動に関する情報公開は、本校のホームページ、学校案内パンフレット等で公開している。

【課題及び改善方策】

運営方針については、全教職員に周知徹底すること、そして、共感を得ることが重要と考えている。中長期基本計画に則って、次年度の単年度事業計画を策定した。今後も社会・業界等のニーズに即応した事業計画の策定に努めていく。

学校運営の迅速な意思決定ができる体制の確立のため、校内に「校務運営会議」を位置づけ、各部、学科間の伝達・連絡・調整を図り、職務の円滑な執行を図っていく。

勤務評価と人事・給与制度を連動させ、その評価が公平性を保ち、根拠に基づく教職員管理が可能となる就業規則を整備していく。また、教職員の資質向上のため、教職員の研修制度についても体系的に整備していく必要がある。

情報公開については、ホームページや学校案内パンフレット等を通し、引き続き適切に公開していく。

(3) 教育活動

点検・評価項目	適 切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
教育理念等に沿った教育課程の編成実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	④	3	2	1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	④	3	2	1
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか。	④	3	2	1
関連分野の企業関係施設等、業界団体等の連携により、カリキュラムの作成見直し等が行われているか	④	3	2	1
授業評価の実施評価体制はあるか	④	3	2	1
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
成績評価単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
関連分野における業界との連携において優れた教員の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
関連分野における先端的な知識技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

教育課程の編成

教育理念、校訓に基づいた教育課程の編成・実施方針、学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明確に示している。学生に対し卒業時点の教育目標はもとより、学年の目標、学期ごとの到達目標も併せて設定している。この事により修業年限中、常に目標を意識させる事が行えている。また講義科目毎にも毎回の授業での到達目標を授業開始時に明示している。このようにして中間試験、学期末試験に到達すべき目標まで段階的に導く手法を用いている。

カリキュラムの体系化

カリキュラムについては、各学科が主体となって、学生便覧への明記、シラバスを導入し、各学科毎に業界等関係者に参加していただく教育課程編成委員会を開催して、教育課程編成の参考にしている。

学期・科目毎に授業アンケートを行い、その結果を基に、担当教員と授業改善についてフィードバックを行い、教授力の把握を行い授業の質の向上に繋げている。

実践的な職業教育

本校は、「職業実践専門課程」文部科学大臣認定校となっている。また、医療・福祉系4学科は、厚生労働省指定基準があるため、独自の教育内容を盛り込む余地が少ないが、業界等外部の意見等に対し、柔軟な対応で業界との風通しの良い関係性を構築し、教育効果の高い取り組みを行う。

成績評価・単位認定等

成績評価及び単位認定については、学科試験、実習成績を総合し進級判定会議で審議評価しており、単位認定についても同様である。

【課題及び改善方策】

非常勤教員、特に医師の確保が課題である。安定的な医師の確保ができるように日頃から業界と連携していく。

(4) 学習成果

点検・評価項目	適 切：4 ほぼ 適切：3 やや不適切：2 不 適 切：1			
就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
資格取得率の向上が図られているか	4	③	2	1
退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1

就職率の向上

本校は、歯科衛生士、介護福祉士、鍼灸師、柔道整復師の養成施設だけではなく、外国人留学生に対し、日本語教育及び日本文化等の教育を行い、高等教育を受ける為に必要な日本語能力を養う教育機関でもある。

医療福祉関係の学科においては、就職担当者を中心に、学生一人ひとりの希望を把握し、就職内定率100%を目指し、全教職員が日々協働している。また、キャリア教育の導入により、学校全体の職業意識の向上を図っている。

また、日本語教育で学んだ知識を活かせる業界への就職や、進学ができるように、留学生支援室を設け、求人先・進学先の拡大や内定獲得の為に教育プログラムの構築を図っている。この留学生支援室の教職員と教務部、学生部が三位一体となり、学生が求める進路が実現できるように、情報の共有や就職活動の支援を行っている。

資格取得率の向上

国家試験に関わる口腔保健学科、介護福祉学科、鍼灸学科、柔整学科の教育成果の指標として、専門職就職率100%、国家資格の取得率100%を掲げている。日本語学科、国際教養コミュニケーション学科の教育成果の指標としては、日本語能力試験（JLPT）は中国人留学生N2、ベトナム人留学生N3以上の合格を掲げている。

各学科とも、国家試験合格に向け、対策授業を行うとともに、成績不振者に対しては、放課後等に個別指導を実施し、合格率100%に向け取り組んでいる。

結果として、令和元年度の国家試験合格率・就職・進学内定率は、以下の通りである。

- ① 口腔保健学科 （歯科衛生士）90.3% （就職）100%
- ② 介護福祉学科 （介護福祉士）94.1% （就職）100%
- ③ 鍼灸学科 （はり師）100% （就職）100%
- （きゅう師）100%
- ④ 柔整学科 （柔道整復師）76.2% （就職）100%
- ⑤ 日本語学科 N2－8名、N3－27名 合格
- （就職）1.3% （進学）90% （その他）8.7%

⑥ 国際教養コミュニケーション学科 N1－1名、N2－15名 合格
（就職） 2% （進学） 75% （その他） 23%

退学率の低減

退学率の低減のため、クラス担任は、出席簿の確認及び授業担当教員、クラスメイト等からの情報を収集し、授業の出欠席・遅刻と学校生活状況、授業態度等の確認を定期的に行い、学生個々の状況を的確に把握し、退学の兆候を見逃さないようにしている。また、経済的理由による退学に関しては、公的奨学金・修学資金等の紹介、適切な学費の延納・分納手続きで対応を行っている。学習面に不安を抱える新規入学者に対しては、入学前サポートプログラムを導入し、積極的な受講を呼び掛けている。

卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価

同窓会との連携により、卒業生の活躍を把握し、在校生や社会に広く周知することで、職業に対する誇りを高め、学生の学習意欲の向上を図る。

【課題及び改善方策】

クラス担任を中心に学生の状況把握し退学率の低減を図っているが、心身に課題を抱えている学生が増えており対応が困難なケースがみられる。専門知識を持った職員が相談できる環境を構築する必要がある。

(5) 学生支援

点検・評価項目	適 切：4 ほぼ 適切：3 やや不適切：2 不 適 切：1			
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
学生の生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1
高等学校等との連携によるキャリア教育職業教育の取組が行われているか	4	③	2	1

学生支援

進路・就職に関する支援体制

クラス担任、学科長を中心に学科内で連絡を取りながら進学・就職の相談などの支援に当たっている。卒業生の再就職やキャリアアップ等の対応も行っている。

経済的な側面に対する支援

相談窓口を事務部とし、本校が提供できる学費等、経済的な側面に関するサービスについて詳しい知識を有し、適切なアドバイスが行える担当者を配置し、対応を行っている。経済的困難と認定した場合、授業料分納・延納制度を適用している。学生慶弔見舞い規定（災害時・傷病時等）を設けている。教務部（担任）と事務部を中心に公的奨学金・修学資金の相談や申し込み手続きなどを行っている。また、家庭の経済状況について、必要に応じて、保護者・学生と面談を行っている。

学生相談

クラス担任が中心となり、学科長、学科内で情報共有に努め、様々な視点から学生をサポートしている。全学的な問題については、学生部及びクラス担任、学科長が連携をとり行っている。また留学生や地方出身者、遠方に居住している学生に対し、安心かつ集中して学業に取り組んでもらう事を目的として、学校周辺には I G L 学園が運営する学生寮が多くある。留学生の日常生活支援については、留学生支援室が主に担当し、定期的に学科教員と事務担当者による留学生生活指導委員会を開き、協議を行っている。

健康管理

日常的な健康管理を行うとともに、年に1度定期健康診断を実施している。喫煙・性感染症に関する講習会も実施し、健康管理に関心を持たせるように努めている。また、留学生に対しては、熱中症や感染症が流行する時期に、易しい日本語で指導・掲示を行い、注意喚起をしている。体調不良の学生が利用できる保健室を設けている。

特に今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、毎朝の検温や手指消毒、マスク着用の励行を徹底した。また政府の緊急事態宣言の発令に伴い、4月16日（木）～5月10日（日）までを臨時休校とした。5月11日（月）からは課題による授業に加え、オンライン授業を開始した。さらに、6月1日（月）からは、通学時の混雑緩和を目的に、時差登校（時間をずらし登校）や分散登校（登校しない日を設定、その日はオンライン授業を実施）を実施し、全学科で対面授業を再開した。7月14日（火）から、ようやく通常授業となった。その間、学生への注意喚起の文書を適時に発出した。

また、IGLグループの診療所である「クリニックアルペンローゼ」の医師と連携し、相談や治療を行っている。また一人暮らしの学生に対しては、担任から栄養や生活規律等について指導や助言を行っている。

課外活動

多様・多忙な学生生活に潤いを与える課外活動を充実させることが望ましいと考えている。現在、武術部、野球部、バスケットボール部、筋トレ部、ゴルフ同好会が顧問のもとに活動を行っている。大会参加に対し、教職員がサポートを行っている。

保護者との連携

普段から保護者との信頼関係を構築していく。必要に応じて、個別に保護者と電話または面談を行い、面談記録を作成し学科で共有している。また、保護者との連携体制を構築するため、保護者会を実施している。

留学生の日常の様子は、留学生用のFacebookページで公開し、母国の保護者も閲覧できる環境を整えている。留学生が問題を抱えている場合は、早い段階で保護者連絡を行うようにしている。

卒業生への支援

同窓会を組織している。卒業生の教員が中心となって活動しており、各業界内の最新情報を把握している。卒業生にも図書室を開放し、本や資料の貸し出しも行っている。

卒業生が学校を訪ねて来たときなどに、講習会の情報等を周知している。同窓会主催のスキルアップセミナーなどの研修会を支援・後援し、卒業生のキャリアアップの積極的な支援を行っている。

高等学校等との連携

高等学校からの学校見学等の受入を行っている。また、本校の教員が定期的に高等学校に出向き、専門的な分野の授業を行っている。

【課題及び改善方策】

新型コロナウイルスの影響もあり経済的困窮により学費の分納、延納が多くなっている。適宜、公的奨学金・修学資金の手続きを行っているが、本校独自の学費減免制度などの導入を検討する必要がある。

(6) 教育環境

点検・評価項目	適 切：4	ほ ぼ 適 切：3	や や 不 適 切：2	不 適 切：1
施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

教育環境

施設・設備の整備

本校は、「専修学校設置基準」と「養成施設指導要領等」を基準にして教育施設・設備を揃えており、業界が求める人材を養成するために必要な施設・設備などを常に新しくしている。

学生のコミュニケーションや休憩時間を快適に過ごせる場所の提供が必要と考え、2階の多目的ホール、各階の廊下の一部に談話スペースを設けて、学生が自由に使えるスペースを確保している。図書室には、約8,700冊の専門図書、映像資料、一般雑誌等を備えている。3階には、P C 30台を設置し、レポート作成やDVD閲覧ができるように学生の自己学習の環境整備に努めている。

また、柔道場は48畳の広さを持ち、全学科やサークル活動で体を動かせる場所として利用できるようになっている。

また、新型コロナウイルス感染症の対応として、令和2年5月には本格的な校内の遠隔授業環境を整備し、臨時休校後も学生の安全面を考慮していち早くオンライン授業を実施した。更には、入国制限により来日出来ない留学生に対してもオンライン授業を実施した。

その他、次の設備更新・教育機器を更新した。

- ・空調設備更新 1階11室・3階5教室
- ・トイレ改修 和式から洋式12箇所
- ・口腔保健学科 プロジェクター更新
- ・柔整学科 レセプトコンピューター1台
超音波診断装置1台

学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修等の実施体制

学外実習は法定実習だけでなく、他の実習についても教育課程上に位置づけられており、実習前に要綱等に評価基準を明示し、受入施設と綿密な打ち合わせを行っている。介護福祉学科は、実習終了後に報告会を実施し、実習先からの参加者を交え、有意義な情報交換の機会を設けている。

インターンシップは実施していない。

鍼灸学科は、上海中医薬大学短期研修旅行を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い今年度は中止した。介護福祉学科のハワイ州立大学短期留学は、応募者の減少で近年実施できていない。

防災体制の整備

防災については、学生部が中心に、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供などの体制が整備されている。また、防災マニュアルがデータ化されており、教職員がいつでも閲覧できるようにしている。

また、防災設備の保守点検は専門業者に委託し継続して適切に実施している。年2回の防災訓練を実施し教職員及び学生の防災意識の高揚に努めている。

先般、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本校が休校になった際、対面授業に相当する遠隔授業を実施した。今後の情報活用能力をすべての学生が習得できるように、令和3年度の入学生から、学生にノートパソコン等の情報端末機器を持たせ、デジタル化された教材資料を大きく提示し、資料説明を明快化し視覚に訴える授業を展開し、学生の関心度の向上を図る。さらに、授業の音声・画像・データ等を蓄積し学生に送受信させる事で、理解度の向上を図っている。

この事から、ICT教育を導入するに当たり、日常的にノートパソコン等の情報端末を利用する頻度が増えていく為、支障なく通信できる環境を整備する為、校内ネットワーク整備及び、無線ネットワーク工事を行い、「学びの質」を加速的に充実させた。

【課題及び改善方策】

施設・設備の修繕については、専門的な視点を持つグループ内の営繕部門からの指導・助言に基づき、緊急を要するものから最小限の修繕を行いながら、並行して教育環境の維持・充実を図る必要がある。防災体制の整備については、有事に対応できる組織体制の構築が急務である。

(7) 学生の受け入れ募集

点検・評価項目	適切：4 やや不適切：2	ほぼ適切：3 不適切：1
学生募集活動は、適正に行われているか	4 ③ 2 1	
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4 ③ 2 1	
学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1	

学生の受入れ募集

学生募集活動の適正性

令和元年度末より令和二年度にかけて、大手広告代理店博報堂との連携により、学生募集活動の根本的な改革を行った。

- ① 市場・顧客分析の実施
- ② 年間広報（学生募集）戦略の策定
- ③ IGLグループおよび本校の認知度向上を目的としたYou Tube動画、TVCMの配信
- ④ 本校およびオープンキャンパスの認知向上・動員を目的としたWEB広告の配信
- ⑤ ホームページの全面改訂
- ⑥ コロナの制約下における会場・校内ガイダンスへの参加・生徒との接触（会場8回、校内44回

参加予定)

- ⑦ コロナ下における安全管理・制約にもとづくオープンキャンパスの実施（計画20回、実施18回）
- ⑧ オープンキャンパス参加者への個別メール・電話フォローアップ
- ⑨ 高校訪問の再開と連携構築
- ⑩ 教育訓練給付金を使った社会人入学促進を目的とした、WEB広告の配信

市場・顧客分析の実施により、本校および当該学科の認知度が非常に低いことが判明した。

- ・学校の認知度：12.7 %（高校生 10.0 保護者 13.6 %）
- ・学科認知度：高校生 0%

保護者 ①口腔保健 1.7% ②介護 3.4% ③柔整 5.1% ④鍼灸 6.8%

この現状に対し、まず、IGLグループの認知度向上、本校の名称、保有学科の認知度向上を目的に、高校生向けに動画配信とWEB広告、保護者向けにCM放映を行った。

6月末にホームページを全面改訂し、週次で来訪者の分析を行い、その後のWEB広告の配信先・内容、ホームページの内容等に反映させた。

資料請求者、オープンキャンパス申し込み者に対してメールアドレスの登録を必須化し、特にオープンキャンパス来訪者に対して、出願時期前などに個別連絡を行った。

高等学校との連携については、11月より広報主任の入職に伴い、計画的に実行を始め、今期進路未決定者の受験促進や、本校の認知改善・情報の提供を行った。

主に鍼灸学科の社会人のホームページ閲覧者、資料請求者、個別学校見学参加者の増加に合わせて、WEB広告を社会人向けにも配信し、直接・間接に出願に結び付けた。

・令和3年度入学予定者（令和3年3月5日現在）

学科	入学予定者（合格者）	定員	定員充足率
口腔保健学科	39	50	78.0%
介護福祉学科	14	80	17.5%
鍼灸学科	24	30	80.0%
柔整学科	14	30	46.7%
合計	91	190	47.9%

学生募集活動における教育成果の伝達

国家試験合格率や就職率、就職先等について、ホームページへの掲載とともに、学校案内パンフレット等にも記載し、広く情報公開している。また、オープンキャンパスにおいても、毎回、参加者へ情報提供を行っている。

学納金の妥当性

教育活動の実態に即した学納金の算定を行っている。学納金は原価を基に算定し、他校の実態と社会情勢を踏まえたうえで金額を検討し、校務運営会議での決定を受け、評議員会・理事会の承認を得ている。

授業料については、年間2回分割納入方式を採用し、延納・分納の徴収猶予制度を設け、個々の状

況に応じた対応を行っている。

入学辞退者については募集要項に記載し、授業料等について適正な取り扱いを行うことを方針としている。入学前月末までに意思表示をした入学辞退者に対しては、授業料の返還を行っている。

【課題及び改善方策】

令和二年度の博報堂との活動改善により、高校生への認知は向上し、出願増につながった。また、特に鍼灸学科を志望する社会人への学校情報のリーチも向上した。この点は、継続して、さらに具体的・戦略的に詳細な情報分析に基づき活動する。

課題は、高等学校進路指導担当および担任教員への認知の向上である。そのためには、直接情報の提供を行う必要があり、かつ、進路指導に生かしてもらえる情報の整理、例えば、就職先や進路の具体的で生徒・保護者の安心材料となる内容について明確にし、また、優良な就職先の開拓も行い、高校教員経由での情報発信や進路選択の後押しとなる仕組みの構築が必要である。

(8) 財務

点検・評価項目	適 切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	4	3	②	1
予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

財務

学校法人IGL学園全体の財務基盤を安定させるため、定員に見合う入学者数の確保に尽力している。

そのため中長期事業計画（2018～2022年度/5年間）に基づき、各学科の入学者数目標達成に向け、IGLグループを巻き込んだ学生募集活動を展開していく。事業計画に基づいた予算を策定し、収支計画を作成している。収入と支出のバランスは理事会で確認されている。また、本校の財務体制は学校法人IGL学園の本部で管理され、健全な学校運営ができるような仕組みとなっている。

会計監査については、法人本部の主管で、公認会計士による外部監査及び監事による内部監査を適切なスケジュールで実施している。指摘事項が発生した場合には、必要かつ適切な是正措置を早急に講じている。

私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、学校ホームページに「財務に関わる情報」として公開している。情報公開希望者には、校内での閲覧および写しの交付ができるよう公開対象文書を整備している。

【課題及び改善方策】

収入源を外国人留学生の入学者数増加に依存することなく、日本人学生の募集活動を強化し、学科毎

の入学人数目標達成に向け、安定的な財源確保に全力を尽くしていく。

予算執行は教職員が当事者意識を持ち、年度途中での状況変化に柔軟に対応し、積極的な見直し・適正化を図る必要がある。

(9) 法令等の遵守

点検・評価項目	適 切：4 やや不適切：2	ほ ぼ 適 切：3 不 適 切：1
法令専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3	2 1
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 ③	2 1
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 ③	2 1
自己評価結果を公開しているか	④ 3	2 1

法令等の遵守

専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準、また、法令等の指定学科にあつてはその指定に関わる基準等を遵守し、適切な運営をしている。法人理事会の元に、学校運営が適正に運営されているか判断されている。また、グループ本部に、「経営企画室」が設置されており、法的・経理的な助言を得られる体制となっている。

各種ハラスメント防止のための規定を設け、運用している。

教職員に対しては、例年、年度初めの教職員会議において、法令遵守に関する啓発を行っている。適切な学校運営を行うための規則や細則類を整備しており、周知及び適切な運用を推進している。

在学生に対しては、例年、年度初めのオリエンテーションにおいて、「学生便覧」を配付し、学修に関する諸手続、学生生活に係る法令を遵守するよう周知している。

個人情報については、その重要性を十分に認識して、学校法人だけでなく、IGLグループ全体の取り組みとして各種情報の保護を図っている。

本校では、2006年12月に自己点検・自己評価委員会規定を定め、自己点検・自己評価を行っている。

2013年12月より文部科学省ガイドライン及び職業実践専門課程に要求されている全項目について、自己点検・自己評価を行い、その結果を本校ホームページに情報公開している。

【課題及び改善方策】

令和3年度から開始するICT教育の導入にあたり、教職員のICTリテラシー向上を目的とした研修を行い、「ICTを正しく適切に利用、活用できる力」を備えることで、個人情報の保護に対する意識を高めることは重要である。

入学希望者・在校生とその保護者・関係業界等に対し、今後もわかりやすい教育情報の公開・提供を積極的に行っていく。

(10) 社会貢献・地域貢献

点検・評価項目	適 切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献地域貢献を行っているか	④	3	2	1
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
地域に対する公開講座教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

社会貢献・地域貢献

本校の属する学校法人 I G L 学園では、「建学の理念（実学教育・人間教育・国際教育）」の実践を通じ、学生、保護者、高等学校、業界、地域からの信頼を得るという基本ビジョンのもと、「地域社会・国際社会と幅広い場面で活躍できる知識・技術を身につけ、目まぐるしく変化する時代に、即、的確に対応できる力を身に付ける人材を養成する。」という使命を掲げている。

そのため、地域自治会、子ども会からの依頼に基づく行事支援、同窓会主催の研修会を学校施設内外で開催するなど、地域、関係業界団体に対し、積極的に協力している。

（各学科の社会貢献・地域貢献）

高等学校への貢献では、高等学校（山陽高等学校、湯来南高等学校、加計高等学校、県立広島商業高等学校、広島みらい創生高等学校）におけるキャリア教育を支援する目的で教員を派遣し、職業紹介や職業体験授業を実施している。

学校施設の利用では、研修会等の会場として学校施設を開放し、学校と関連業界との連携を深め、相互交流と卒後教育・情報提供を目的としている。

介護福祉学科では、実習先からのボランティアの依頼を積極的に受け入れている。鍼灸学科、柔整学科では、各種スポーツ大会等での救護活動・トレーナー活動をボランティアで行っている。口腔保健学科、国際教養コミュニケーション学科においては、地域クリーンボランティア活動を実施している。

【課題及び改善方策】

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ボランティアや研修会などが減少している。オンラインでの実施など運営の仕方に工夫が必要である。